

第2回 大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録

- 1 日 時 平成27年10月28日(水) 18時00分～20時10分
- 2 場 所 勤労福祉会館2階 中会議室
- 3 出席者 委員7名
小野沢、川崎、○宮東、小別所、島津、鈴木、◎渡辺(◎座長 ○副座長)
- 4 傍聴人 なし
- 5 次 第
 - 1 開会
 - 2 議題
 - (1) 大和市版人口ビジョンの目次(案)と策定イメージについて
 - (2) 地方版総合戦略のフレームについて
 - その他
次回開催日程 ほか
- 6 会議資料
委員名簿
 - 資料 1 : 大和市版人口ビジョンの目次(案)と策定イメージ
 - 資料2-1 : 大和市人口ビジョン検討資料・域内分析補足
 - 資料2-2 : 総合戦略の策定に向けたアンケート結果
 - 資料2-3 : 平成27年度やまと市民討議会(第1回)開催結果
 - 資料 3 : 人口ビジョン検討資料から考える大和市版総合戦略の
施策体系フレーム(案)

【議 事】

- 座長 : それでは、議題の(1)大和市版人口ビジョンの目次(案)と策定イメージについて、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料1、資料2-1について説明】**
- C委員 : 資料2-1のスライド21番の産業の状況、製造業1企業当たりにもの特許分布で、相模原市が少ないのは意外である。1企業当たりでなく総数で見てもどうか。
- A委員 : 大企業は1社で相当の特許を保有していることが多い。そのため、東芝のある川崎市など複数の大企業が事業所を構える自治体では、総数も伸びてしまうので、比較するのは難しいのではないかと。
- E委員 : 資料2-1のデータは、大和市版人口ビジョンの中の基礎資料としていくのか。
- 事務局 : 様々なデータについては、皆様に本市を取り巻く状況をご確認いただいた中でご意見を賜りたいと考え、会議の資料としている。人口ビジョンには、これまでの資料の全てのデータを示すのではなく、市民の方に向

けた説明として、分かりやすいと考えられるものなどを使用していくことを想定している。

- E委員 : ビジョンに示す際には、データに対する市の考え方のコメントをつけるなど、分かりやすいものとするべきである。
- 事務局 : 次回の会議では、本日のご意見も踏まえコメントを加えた人口ビジョンの素案に近いものをお見せしたい。
- A委員 : 事務局の説明によると、居室数と第2子の出生割合に負の相関があり、子どもが生まれると広い住宅を求めて転出する可能性が考えられるとのことだが、個人的な感覚として、大和市では、基地の騒音が子どもに与える影響などに配慮して転出しているのではないかと思う。そうであれば、住宅の防音対策を支援することが、子育て世帯へのサポートとして必要な視点ではないか。本当に部屋が狭いから転出していくのか。もしかすると、住宅業者が子育て世帯は騒音を避けると考え、単身者等に向けたサイズの住宅を供給している可能性もあるのではないか。
- E委員 : アンケートや市民討議会の資料をみると、基地や騒音に全く触れていない。いろいろな考え方があると思うが、敢えてそのような取扱いをしているのか。本来、大和市のまちづくりを考えるうえで基地問題は切り離すことはできないと思う。基地や騒音はビジョン等でどう取り扱うのか。
- C委員 : 騒音に関しては綾瀬市も同じ状況と考えられる。にもかかわらず、綾瀬市で第2子の出生の割合が高いのは、家1軒あたりの敷地が広いことによって、大和市ほど住宅事情が問題になっていないのかもしれない。
- F委員 : 騒音が影響しているかどうかを確認するのであれば、多変量解析など、定量的・統計的に分析をしないといけない。住宅事情と第2子の出生割合など、この程度の分析では因果関係があると説明するに至らないのではないか。限りある財政の中で、有効な対策を進めていくには、しっかりと分析したうえで狙いを絞っていく必要がある。時間があるのであれば、もう少し掘り下げて調査してみたらどうか。
- E委員 : 基地周辺の航空機の騒音と健康被害については、これまでも関係性を分析する試みが行われてきたようだが、分析しても因果関係として明らかにするのは難しいと聞いているが。
- D委員 : 雑談になるが、騒音はパイロットの技量も関係しているという話を聞いたこともあり、取扱いが難しい問題である。
- 座長 : 資料2-1のスライド番号7、8のグラフの相関について、統計的に掘り下げて分析していくことは可能か。
- 事務局 : 現在は、人口減少の原因を探るうえで様々なデータを一通り確認している段階である。これまでの分析をさらに細かく追究していくかは、総合戦略の策定に向けたスケジュールなどもあるので検討事項としたい。
- F委員 : 先ほどのA委員からの騒音に関する指摘は重要で、人がいないから部屋数が少ないのか、部屋数が少ないから人が残らないのか、因果の順序を

明らかにしないといけない。

- E委員 : 住宅に関するデータと、資料2-2のアンケート結果にある家族構成と子どもの数の関係性を踏まえ、総合戦略に登載する施策に多世代同居の推進なども位置付けられるのではないかな。
- F委員 : 資料2-1のスライド番号13にある待機児童数について、自治体間で待機児童としての取扱い方が異なる状況があり、一概に括ることはできないと思う。大和市では保護者がストレスなく預けられる環境になっているのか。
- 事務局 : 待機児童が減少しており、フルタイムの共働きの人は入所しやすくなっていると考えられる。しかし、子どもが2人いる家庭で上の子と下の子で預ける保育所が異なってしまうケースなどもあり、全ての人がスムーズに子どもを預けられているとは言えないのが実情である。また、待機児童の定義は国が定めているものの、先ほど委員から指摘があったように、自治体によって若干取扱いが異なる部分があるようなので、単純な比較は難しい。
- F委員 : 児童福祉法で「保育の必要性がある」という子どもしか保育所に預けられない制度に問題がある。大和市には柔軟に預けられるような対応を望む。
- 座長 : 議題(1)の残りの資料について、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料2-2、資料2-3について説明】**
- D委員 : 独身者へのアンケートで『ある程度の年齢になるまでには結婚するつもり』とあるが、「ある程度の年齢」をどのように捉えたらよいのか。
- 事務局 : 今回行ったアンケートは大和市で初めてのものであり、傾向を比較するために、この設問についても以前国が実施したものと同じ問いにしている。この設問の意図としては、結婚を考える時に、自分の年齢を重視するのか、理想とする相手がみつかることを重視するのかを確認するものであり、その人の主観の『ある年齢』という表現にして、具体的な年齢まで踏み込んで聞いていない。
- D委員 : アンケート結果で、子育てにかかる経済的負担が理想とする子どもの数と実際に予定している子どもの数に乖離があることに関連して、収入の面でいうと、夫の転勤や海外赴任などに抵抗を感じるため、最近では夫の出世を望まないという女性が多いと聞く。そうすると夫の仕事だけでは子育てに必要な収入がどうしても足らなくなる。
- B委員 : 独身者アンケートの回答者の年齢については、18歳以上から50歳未満とかなり開きがある。年代別に回答を確認することはできないのか。
- 事務局 : 本日の資料で年齢別のデータを示すことはできていないが、集計はしている。
- B委員 : 資料2-2の独身者アンケートのスライド番号6で、結婚を考えた時に気になることに対し、『自分の生活スタイルを保てるか』との意見が多く

なっている。生活が確立した50歳代であれば考えられるが、若年の人その様な事はあまり考えていないと思われる。いずれにしてもこの資料では属性別のバイアスが確認できない。

- F委員 : 子どもを産む年齢にスポットを当てて分析すべきではないか。
- B委員 : 年齢による生活スタイルの違いによって意見が変わると考えられるので、全体像が見えない。思い切って20代、30代に特化して分析してはどうか。
- 座長 : 私も資料2-2の独身者アンケートのスライド番号6をみて、回答が全体的に自己中心的であり、結婚相手に対して自分の生活に合わせることを要求する人が増えているのではと考えた。しかしながら、確かに50歳代の回答であれば生活が確立しているのでは、意見として納得できる。年代別に確認していく必要があるのではないかと。ただし、独身者アンケートの回答率が低いので、年代別分けていくと、サンプル数が少なくなり、回答の有効性に懸念が生じる。
- 事務局 : そうした懸念は考えられるが、年齢別で分析し、確認していきたい。
- C委員 : 女性は専門職だと28歳くらいでは仕事に夢中で向き合っている。気がつくといつの間にか40歳代になってあわてることになる。仕事、出産、育児を全てパーフェクトにこなすのは難しい。
- 座長 : 社会が進んで、女性の社会進出などに対して周囲の理解が深まってくると、今までなかった課題が出てくるのかもしれない。
- B委員 : 社会が進んでいるところに制度が追いついていない現状がある。
- D委員 : ドイツなど、欧米では男性が育児をするが、日本の男性は育児をしないことも背景にあるのではないかと。
- C委員 : 公務員は一般企業に比べて育児休暇を取りやすいなど、子育てしやすいのではないかと。
- 事務局 : 時間単位で休暇が取れるなど、働きながら子育てしやすい環境が整っていると思う。
- 座長 : 職場の理解など環境面が非常に大切である。
- D委員 : 二世帯では住めない住宅事情もあると思うが、親と同居していない影響もあるのではないかと。
- F委員 : ここにきて三世帯同居を進める動きがみられるが、子育て世代の親自身や、高齢者は同居を望んでいない。国はこれまで景気対策として住宅政策を積極的に進めてきたのに、矛盾している。多世代同居を勧めるのは時代に合わない。男性が育児休暇を取ることに、日本社会には未だ大きな抵抗感があり、職場環境の改善も重要である。また、教育費を支援していくことも重要である。一方、風邪薬や湿布に健康保険が適用されるのは日本ぐらいであり、制度が手厚すぎるとと思われる。
- 座長 : 子育てにかかる費用への支援は欧州で充実しているが、日本における教育費等の家庭負担は他国に比べて高い。

- F委員 : 日本で長寿命化が進み始めたのがいつなのかを調べてみた。1930年代の世界の平均寿命をみると、日本は40代、北欧諸国は公衆衛生の発展などもあり既に60代だった。日本の平均寿命が延び始めたのは戦後であり、その時点で北欧は既に税金を上げてでも子育て対策を進めていかないといけないという結論に達していたのではないかと。日本は米国を見習ってきたが、その米国は今も移民などによる人口増を前提としている。今後の少子高齢化を、米国型の社会を目指し続けて切り抜けることは難しいと思う。これからの日本は限られた税金を何に使うかが問題であり、教育費等に多く投入するなら、何かは減らす必要がある。その対象としては、やはり健診（検診）にかかる公費ではないか。
- 座長 : 行財政は現に存在する高齢者にどうしても偏る。これから生まれる子どもに使われる行政の歳出が少ないという状況を見せられると、今の若い世代は「これでは子どもを育てられない」と感じ、子どもを産むことを躊躇してしまうと考えられる。今のままでは抜本的に変わらないのではないかと。
- C委員 : 医療費についても高額療養費制度があり、医療費が数百万であっても、患者の負担は6万程度で済む。高齢者と子育てに回る歳出の不均衡が大きいのではないかと。自分の周囲にも三人目の子どもはお金がかかるから産めないと言っている人がいる。
- 座長 : 現在の出産育児の支援制度はどのようになっているか。
- 事務局 : 一般的に出産費用については、健康保険組合等から出産育児一時金が40万円程度支給されている。大和市では独自の制度として、第三子以降の場合には、上限額を定め、出産費用から出産育児一時金を差し引いた額の半分を補助している。
- C委員 : 今は、三世代で暮らしたり、出かけたりしても、祖父母が食費等を負担しているケースが多いと思う。今はシニアがお金を持っていて負担する時代である。
- 座長 : 教育にかかる費用も高くなっている。昔は私立大学でも文系であればアルバイトで授業料を賄うことができた。今の学費ではとても考えられない。
- D委員 : 海外では学費が全くかからない国もある。寮も無料で設備がしっかりしていて、食費の負担だけで済む。
- E委員 : 資料2-2のスライド番号13で『結婚したいと思っている』との回答が意外に少ない。神奈川県が行っているお見合いプロジェクトは第1期分の定員に対して約9倍の応募があり、潜在的には結婚したいという人も多いのではないかと。またアンケート結果をみると、男性、女性ともに一定以上の年代になると、結婚を望まなくなってしまう傾向が読み取れる。そうなる前の段階で誘導していく施策が必要ではないかと。また、定意向アンケートのスライド番号72で、女性の『治安が悪い』という

意見は、残念ながらどの自治体でも必ずでてくるものなので、留意が必要である。資料2-3の市民討議会では、良いアイデアがたくさんあり、例えば、1班の「すぐやる課・なんでも相談室」の提案や、ホームページによる情報提供の工夫などによってサービスのワンストップ化を図ることも重要と思われる。2班の「出産のお祝い金制度」があるが、バラマキになる可能性や一時金は効果の持続性を期待しにくい側面もあるので、環境整備の方に力を入れるべきではないか。また、総合戦略をつくるうえで、大和市らしさをどのように出していくかということが鍵になるが、6班の意見にある「平坦な地形の便利さ」や、市内の駅の数をはじめとする交通の利便性などが独自性として打ち出せるのではないか。

- D委員 : 市の特徴としては、山林がないので自然災害の少なさもアピールできる。生活がしやすいというのはとても大切。
- 座長 : 活断層がないという話も聞いたことがある。地質がしっかりしているので基地ができたという話も聞いたこともある。
- D委員 : 平坦な地形で、霧が発生しにくいので基地が建設されたと聞いたこともある。また、建物を建てるにも少し掘削するとしっかりした岩盤がある。
- E委員 : 大和市で起こり得る自然災害はいろいろ想定しなければならないが、中でも河川の浸水が気がかりである。
- D委員 : 大和の良いところをたくさん出して住みやすさをアピールするべき。コミュニティバスが充実して喜んでいる人もたくさんいる。住みやすいという点では、企業として雇用を創出していくことも大事。特に工業が重要。神奈川県にはロボット特区があり、商工会議所でも工業部会が委員会を立ち上げて積極的に取り組んでいこうとしている。
- 座長 : 次に議題の(2)、地方版総合戦略のフレームについて、事務局に説明を求める。
- 事務局 : **【資料3について説明】**
- C委員 : 『なでしこ応援・人口対策プラン』は大和市独自のものか。
- 事務局 : 第1回目の会議においても、働く女性が仕事や暮らしを全く変えなくても、子どもを産み育てられる環境が必要との意見が出されていた。全くのイメージの段階だが、戦略の副題には、女性へのサポートの必要性や、市として女子サッカーチームシルフィードを応援している側面などを思いとして込めている。
- D委員 : サッカーのなでしこもそうだが、スポーツはまちを有名にする側面があり、地方でも力を入れている。健康創造都市の実現のためにも、高齢者に向けた、スポーツの推進が重要ではないかと思う。
- 事務局 : 人口減少を考えるうえで、女性の支援や活躍という視点が一つの重要な要素になってくるものと捉え、また、先日の戦略会議においても、同様の方向性のご意見が出されていたこともあり、まだたたき台のイメージであるが、今回、案として示させていただいた。今後、戦略の中身がこ

の内容に合致していくかが課題と感じている。なお、話を戻してしまうが、先ほど基地問題について意見が交わされた。基地問題への対応について大和市では、市是というほど神奈川県のカも借りながら長期にわたって力を入れて取り組んできた。こうした大きな問題は5年間の人口対策を定める地方版総合戦略ではなく、やはり、総合計画の中でしっかりと系統的にやっていくことが妥当と捉え、意図的に外している。

E委員 : 大和市では、第2子以降の出生が弱くなっているという点や30歳代の転出傾向は克服していかなければならない課題ではないかと思う。今の日本は若い人が投票に行かず、しかも高齢化が進み、どうしても高齢者が投票する割合が高くなる傾向があるので、財政支出も高齢者に偏りがちになり、子育て支援に振り向けるのが難しくなっている。ところで基本目標に「仕事が見つかるまち」とあるが、こうした踏み込んだ目標を掲げ、大和市内で実現していくのは可能なのか。

B委員 : 前面に打ち出していくのは厳しいと思う。

A委員 : 仕事が見つかるためには産業支援が重要である。仕事がないと人は集まらない。資料3で掲げた4つの基本目標に優先順位はあるのだろうか。国の戦略の優先順位に対して、大和市はどのようにするのかというところで、市の色が出てくるのではないか。人が集まるために必要な仕事については、国が提供している地域経済分析システムを活用して、市外からの仕事をとってくる経済波及効果が高い企業を支援していく施策は考えられないか。また、高齢化に伴って後継者がいない会社をM&Aで事業承継していくことなどにより、縮小する産業を支え、雇用を確保していくことも重要ではないか。さらには、特区を活用した大和市ならではの施策があれば、人が集まるのではないかと思う。

C委員 : 社員を採用するにあたって、遠方から来てくれる若い人は情熱があって会社にも貢献してくれる。市外から来る人を行政や商工会議所がサポートしてくれるといいのではないか。そうしたバックアップがあれば、起業しやすいまちになると思う。

F委員 : 現在大和市で医療、介護分野で働いている人は9%程度である。今後高齢化で、医療、福祉、介護分野で人手が必要となるにもかかわらず、介護分野は物流業などに比べて収入面で十分な仕事とは言えない。地方では全体の給与水準が低いのでホームヘルパーはいい仕事として捉えられている。しかし、横浜市や相模原市、大和市ではそうもいかず、このままでは資料3にある「いつまでも暮らしやすいまち」にはならない。大和市に多い外国人に活躍してもらうことも視野に入れ、労働者を確保していかなければならない日が来るのではないか。

B委員 : 定住センターがあった影響で大和市などには外国人が多い。管内の雇用環境については、リーマンショック後は求人が少なかったが、近年、求人は増加傾向にある。一方で求職者が減少し、介護・医療、建設の分野

では人手不足が深刻になっている。そして、現在では全ての業種に人手不足が広がってきているので、雇用の受け皿、仕事自体は十分にあると言える。必要なのは求職者を増やすことではないかと考えられるが、資料3の「仕事が見つかるまち」という表現だと、こうした大和市の現状を踏まえて具体的にどんな取り組みや施策を展開するのかイメージが湧かない。「働くことが楽しいまち」くらいにしておけば、具体的な目標や成果数値は求められないのだと思う。

- F委員 : 仕事はあるのだが、課題は希望する仕事には簡単に就くことができていないということではないか。
- B委員 : 以前は仕事に量を求めている人がいたが、今は質を求める人がとても増えている。
- E委員 : 「仕事が見つかる」というのを、「仕事を見つけやすい」「仕事を選びやすい」くらいの表現にとどめておくと無難ではあるが、発信力に欠けてしまう。
- 座長 : 資料3の基本目標のⅠ～Ⅳの優先順については、数字の順番のとおりということで良いか。
- 事務局 : 国が首都圏近郊都市に対し、人口の自然増を求めているという背景もある。また、自治体間で人口というパイの奪い合いとなる社会増減の競争を繰り広げるよりも、国全体としての根本的な人口対策につながる自然増の取り組みを重視したいという市長の考えも踏まえた中で、Ⅰ～Ⅳの順で優先を付けて基本目標を整理した。
- E委員 : 表現であるが、Ⅱの「楽しくて」と「安全・安心」はつながらないと思うので、「楽しい」という単語を使うのであれば工夫が必要ではないか。
- D委員 : 大和駅前には不動産屋も多く、住まいを求めて人が集まるまちだと考えられ、今後も人口を維持できるのではないか。また、公共下水道や道路も完備されていることをもっとPRしてもいいと思うが、周辺市に比べて整備率等はどうか。
- 事務局 : 大和市では古くから下水道整備に取り組んできた。道路整備も進んでいるが、現在では周辺市も普及率、整備率の水準は高くなっている。
- C委員 : 坂がないと逆に風光明媚さに欠けるところもある。文化芸術の薫りのする魅力も少ない。新しく文化創造拠点もできるので、文化・芸術・科学に長けてくると、まちの魅力が高まると思う。
- 座長 : 国の「地方への新しい人の流れをつくる」とは何を目指すのか。他から人を呼び込むことなのか。住んでいる人が暮らしやすいまちにして、定住志向が高まることに力点が置かれているのか。
- C委員 : 開成町は人口が増えている。海老名市も勢いがあり、何もしないと大和市は取り残されてしまう。子どもが遊べる大きな施設を設けるなど、子育てがしやすいまちとして魅力を高めていくことが必要ではないか。
- F委員 : サイクリングをしていて感じるのだが、境川は昔に比べてとてもきれい

になっている。大和市にもPR次第で、貴重なまちの魅力になるものがあるのではないか。

E委員 : 国が東京圏一極集中の是正を掲げているが、人口密度の高い大和市からの人口流出を狙う地域も出てくるのではないかと。正面から社会増に取り組んでいくのは難しいかもしれないが、自然増だけでなく、社会増に関する取り組みも並行して考えていかなければならない。また、財政面や行政の効率化を図るため、広域連携についても検討していく必要があるのではないか。

事務局 : 社会増に向けた取り組みも欠くことはできないと考えている。ノーベル賞を受賞した根岸さんや、女子サッカーのなでしこなど大和市にある魅力を活かしながら、ブランド力を高め、日本中に発信する中で、交流人口も増やせればと考えている。社会増に向けた取り組みも検討していきたい。

以 上